

日本ユニシス株式会社

アニュアルレポート 2013

2013年3月期



ハイライト

百万円

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	中期経営計画 (2012→2014)目標値 (2014年度計画)
財務データ						
売上高	310,127	271,084	252,989	255,122	269,170	280,000
営業利益	15,883	7,105	6,527	7,310	8,311	14,000
当期純利益	-8,819	3,626	2,574	-12,498	1,250	8,000
総資産	233,546	218,066	207,282	190,083	197,779	—
純資産	75,464	76,927	76,770	63,223	67,916	—
有利子負債	90,526	81,848	78,920	74,161	66,132	—
1株当たり:						
当期純利益(円)	-91.96	37.82	27.12	-132.99	13.31	—
配当金(円)	15.00	10.00	10.00	5.00	10.00	—
非財務データ						
連結従業員数(名)	9,639	9,670	9,417	9,157	8,820	8,000 ^{*1}
エネルギー使用量(kl) ^{*2*}	-	-	12,353	10,026	9,830	—
CO ₂ 排出量(t) ^{*3}	-	-	18,798	16,509	17,417^{*4}	—

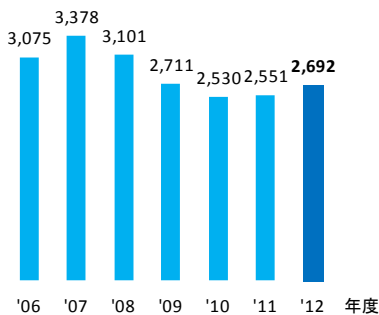
*1 中期経営計画にて人材最適化を実施中(P5参照)

*2 エネルギー使用量:原油換算値

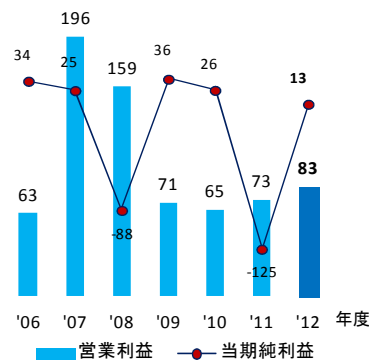
*3 エネルギー使用量の集計範囲は影響の少ない一部子会社を除く

*4 2012年度は、全国的な原子力発電の稼働率低下にともなう火力発電の増加により、CO₂排出係数が悪化したため、CO₂排出量は増加

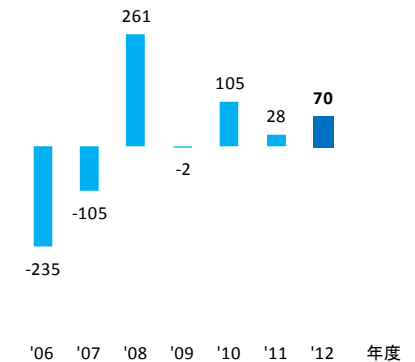
売上高(億円)



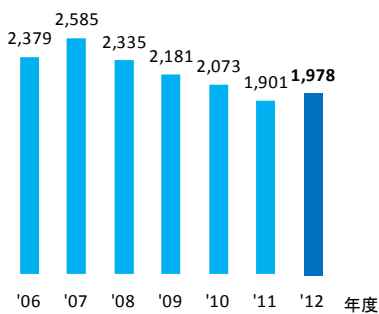
営業利益/当期純利益(億円)



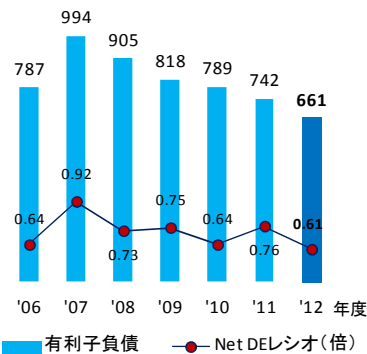
フリーキャッシュフロー(億円)



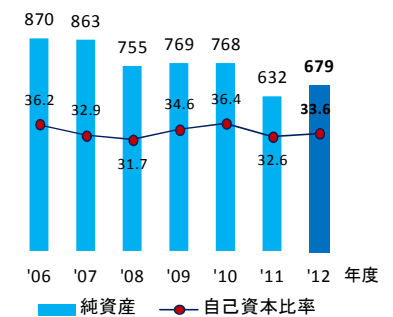
総資産(億円)



有利子負債/Net DEレシオ
(億円)/(倍)



総資産/自己資本比率
(億円)/(倍)



すべての人たちとともに、人と環境にやさしい社会づくりに貢献します

コンピュータ黎明期である1958年に創立した日本ユニシスグループは、時代のニーズにいち早く対応したICTサービスを常に提供し、日本のICTを支え続けてきたソリューションプロバイダーです。

金融、製造、流通、エネルギー、社会公共などの幅広い分野のお客様に対して、経営課題の「分析」から「解決」に至るまでの一貫したサービスを提供しています。

当社のICT技術を活かして様々な社会的課題の解決に向けたサービスを提供し、我々の事業そのもので社会に貢献していきたいと考えています。



目次

日本ユニシスについて	1	財政状態、経営成績および	
社長メッセージ	2	キャッシュ・フローの状況の分析	12
中期経営計画(2012→2014)	4	事業上のリスク	15
日本ユニシスグループのESG(環境、社会への 取り組みおよびコーポレート・ガバナンス)	7	連結財務諸表	16
役員一覧	11	会社概要と株式情報	24
		グループ会社	25

持続的に成長し続ける企業を目指して



2013年3月期の事業環境は、世界景気の減速を背景として低調な状況が続いたものの、年初の政権交代を契機に、国内景気回復への期待が高まっております。このような環境のなか、「中期経営計画(2012→2014)」の初年度となる当期は、「コアビジネスの拡大」「新ビジネスへの挑戦」のほか、「経営基盤の強化」に全力で取り組んだ結果、売上高及び利益は前期実績を上回ることができました。特に、課題でありましたトップラインの回復については大きな手応えを感じております。

3カ年計画の2年目である2014年3月期は、中期経営計画で掲げた成長戦略のさらなる推進に加え、2012年8月9日に業務提携いたしました大日本印刷株式会社との業務提携効果を着実にあげていくことで、売上高は中期経営計画を上回る2,750億円まで伸ばし、営業利益は120億円を目指します。

【日本ユニシスグループ 企業理念】

わたしたちが社会に果たすべきこと

すべての人たちとともに、人と環境にやさしい社会づくりに貢献します

わたしたちが目指すこと

社会の期待と要請に対する感性を磨き、そのためにICTが貢献できることを考え抜く集団になります

わたしたちが大切にすること

1. 高品質・高技術の追求
社会に役立つ最新の知識を有するとともに、技量を高めます
2. 個人の尊重とチームワークの重視
相手の良い点を見だし、それを伸ばすことを奨励し合い、互いの強みを活かします
3. 社会・お客様・株主・社員にとり魅力ある会社
ステークホルダーの声に真摯に耳を傾け、企業価値向上に努めます

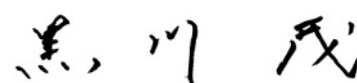
邁進してまいります

中期経営計画の三分の一を経過し、個別の取り組みはそれぞれ進展をみせております。今後は、それらの「点」の取り組みを拡大させるとともに、点から「線」へ、更に線から「面」への展開を、スピード感を持って取り組みたいと思っております。すなわち、当社のICT技術力をさらに高め(点)、様々な業種・業態のお客様と連携するとともに(線)、より広い分野での提携を進めていくことで、ICTを使って社会課題の解決に貢献できるのではないかと考えております。そのためには、お客様だけではなく、その先の「お客様のお客様」、さらには社会全体を視野にビジネスを展開する必要があります。中期経営計画では「人と環境にやさしい社会の実現」というミッションを掲げましたが、我々も変わり続けなければならないという決意を、より社内外に伝えるため、このたび企業理念の見直しを行いました。

この中で、当社グループの使命を『すべての人たちとともに、人と環境にやさしい社会づくりに貢献する』と定義いたしました。ビジネスを通して社会課題の解決に貢献し、持続的に成長し続ける企業を目指して邁進してまいります。

今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2013年10月
代表取締役社長



【日本ユニシスグループ 企業行動憲章】

わたしたちは、子どもたちの未来を守るために、社会および環境に対する責任を果たします

1. 人と環境の共生を第一に考え、行動します
2. 常に社会的責任の原則に照らし、行動します
3. 社会的責任の中核主題、課題に真摯に取り組みます

※ 社会的責任の原則

社会的責任に関する国際ガイドンス「ISO26000」の7つの原則(説明責任、透明性、倫理的な行動、ステークホルダーの利害の尊重、法の支配の尊重、国際行動規範の尊重、人権の尊重)を指します。

※ 社会的責任の中核主題、課題

社会的責任に関する国際ガイドンス「ISO26000」の7つの中核主題(組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展)、および各中核主題に関する課題を指します。

中期経営計画(2012→2014)

—2012年度の進捗と今後の戦略—

日本ユニシスグループは、2012年4月より、3か年の「中期経営計画(2012→2014)」に取り組んでいます。初年度となる2012年度は、インフラビジネスの伸長等により、売上高及び利益は前期実績を上回ることができました。コスト構造改革などの経営基盤強化も順調に進捗しています。

中期経営計画(2012→2014) 概要

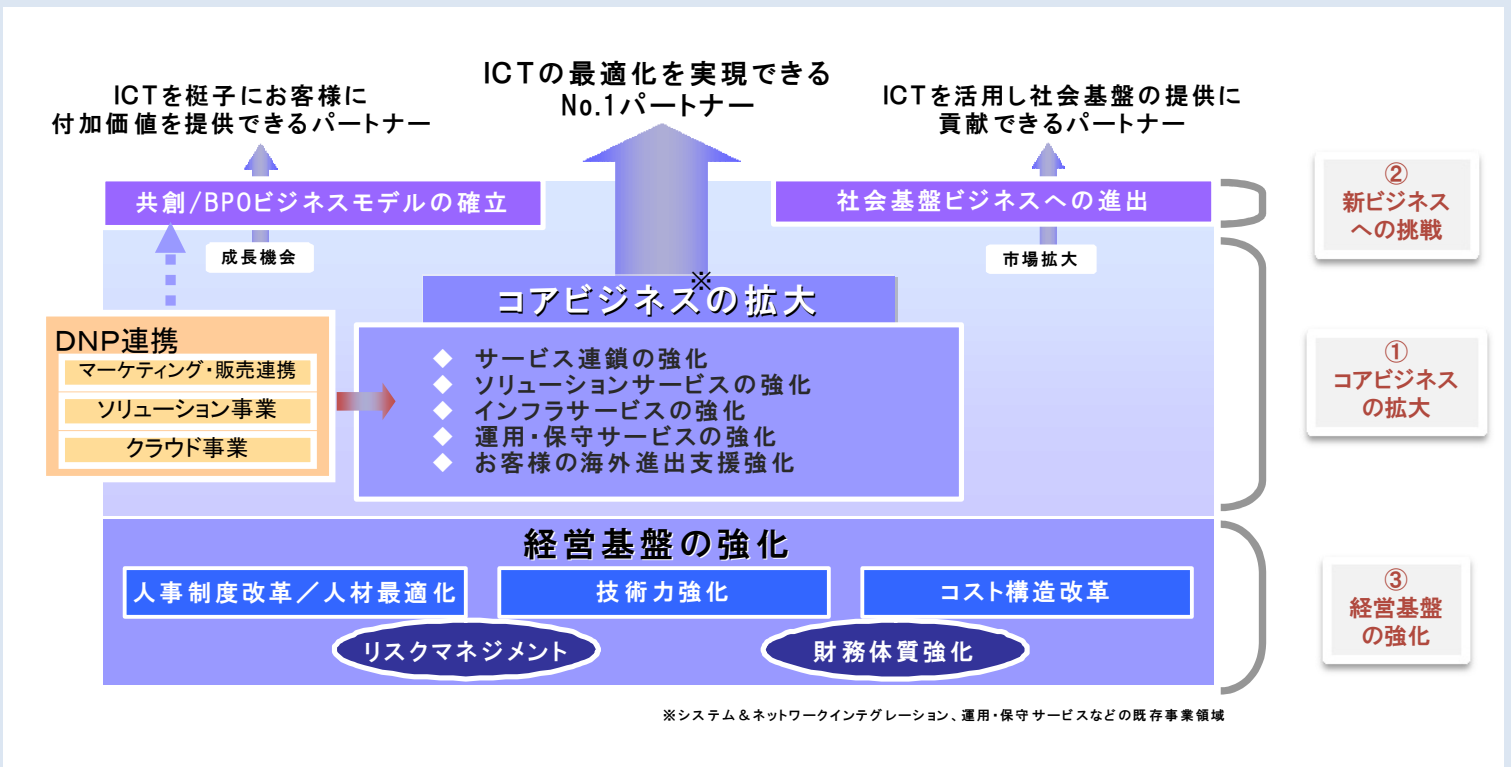
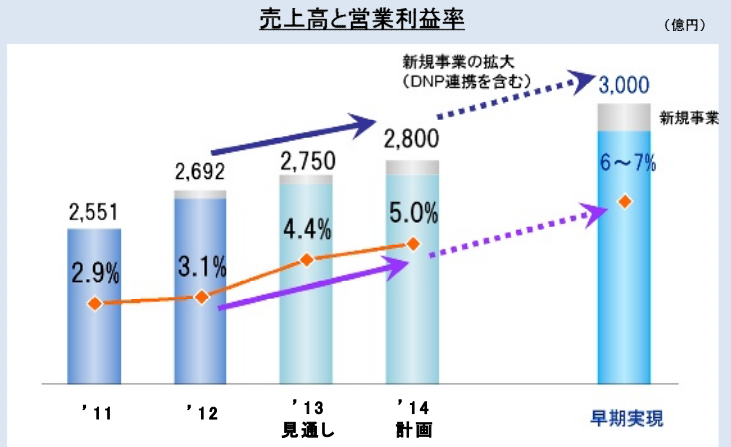
当期からスタートした中期経営計画(2012→2014)は、「コアビジネスの拡大」、「新ビジネスへの挑戦」、「経営基盤の強化」を重点戦略としています。コアビジネスの拡大や大日本印刷株式会社(DNP)との連携、新しいビジネスフィールドへの進出などにより成長を加速させるとともに、経営基盤の強化に取り組むことで、中期経営計画で掲げたガイドラインの確実な達成を目指します。

【基本方針】

- 「コアビジネスの拡大」による収益基盤の強化
- 共創/BPOや社会基盤などの「新ビジネスへの挑戦」により、中長期的な成長軌道へ
- 持続的成長に向けた「経営基盤の強化」
- 「DNP連携」による中長期ビジネスの拡大

ガイドライン

中期経営計画ガイドライン(2014年度売上高2,800億円、営業利益率5%)を確実に達成し、更に早期に売上高3,000億円、営業利益率6-7%の実現を目指します。



重点戦略

①コアビジネスの拡大

2012年度の進捗と今後の戦略

インフラビジネスの伸長から売上高が堅調に成長

売上高(*)前期比
+5.5%増収

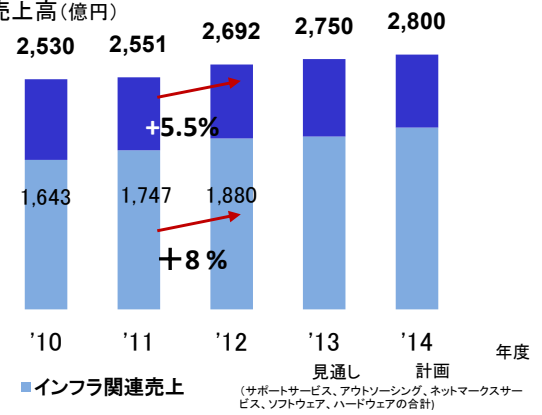
(*)新ビジネスを含む

• 売上高は中期経営計画ガイドライン(2,650億円)を上回る着地、特にインフラ関連売上がけん引(前期比+8%増収)

• 【課題】サポートサービスは回復途上
→付加価値の高い統合システムマネジメントサービスの早期拡大を目指す

• 次世代流通基盤(CoreCenter®)等、カスタマイズを最小限にした導入型ソリューションサービスを展開中
→商品ラインナップの拡充および実装力拡大を図る

売上高(億円)



重点戦略

②新ビジネスへの挑戦

2012年度の進捗と今後の戦略

個別事業別では順調に推移

新ビジネス売上高
33億円
(前期比+172%)

共創/BPOビジネスモデルの確立

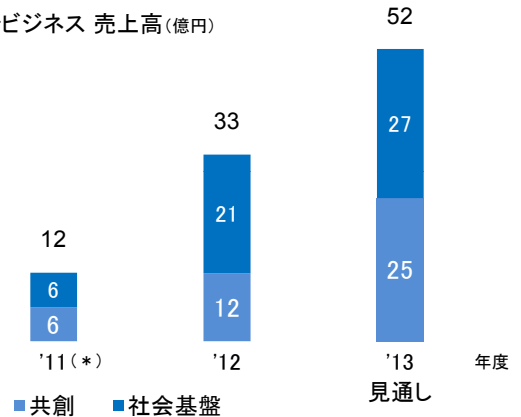
• ギフトカード事業は好調に展開

• 【課題】計画未達のビジネスあり
→ビジネスの企画・撤退プロセスの整備および取捨選択の早期化を図る

社会基盤ビジネスへの進出

• 地域医療ネットワーク、充電インフラなどの個別ビジネスを展開
→今後は個別ビジネスを面として再整備、エネルギー管理領域事業拡大を図る

新ビジネス 売上高(億円)



重点戦略

③経営基盤の強化

2012年度の進捗と今後の戦略

人事制度改革・コスト構造改革は計画通り実施中。
リスクマネジメントを強化。

総経費2010年度比 **-15%削減目標**に対し

△14%削減

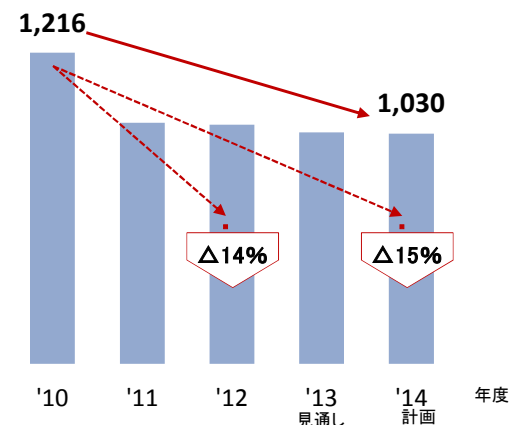
まで進捗

• 2013年4月より予定通り新人事制度を施行、メリハリのある評価制度で働きがいのある会社へ

• サービス型ビジネスへの転換や、間接要員を運用要員へシフトすること等による人材最適化等の固定費削減施策は順調に進捗

• 共創ビジネスの推進や、開発案件の仕様複雑化等によりビジネスリスク範囲が拡大してきていることから、リスクマネジメント体制を強化(2012年11月)

総経費(億円)



大日本印刷との業務提携により、新たなビジネス価値創出へ

2012年8月、日本ユニシスは大日本印刷(DNP)と業務提携を締結しました。新規市場拡大を実現する事業基盤を両社連携して強化すべく、以下の4つの領域での取り組みを推進していきます。具体的には、(1)両社顧客への提案力強化を目的とした「マーケティング・販売連携」、(2)両社の事業を推進する上でのベースとなる「サービス事業基盤の強化」、(3)企業とその先のお客様への対応力、スピード力を強化する「マーケティングプラットフォームの共同開発・展開」、(4)両社の成長戦略における重点テーマである「グローバル展開」を順次進めてまいります。



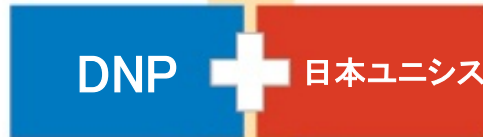
大日本印刷 代表取締役副社長 高波 光一(左)
日本ユニ시스 代表取締役社長 黒川 茂(右)

異業種提携で新事業・新サービスを創出

新規市場拡大の実現に向け事業基盤を強化する4つの取り組みを推進

企業や生活者、社会が様々な課題に直面

- ▶印刷技術を核とした事業構築力
- ▶独自の「P&Iソリューション」
- ▶顧客開発力と企画・生産力



- ▶国内有数のシステムベンダ
- ▶クラウド市場の立上げを牽引
- ▶マーケット創造への取り組み

消費者生活や企業経営を大きく進化させる
新しい事業やサービスを市場に展開

推進領域

マーケティング・販売連携

— 電子出版、電子図書館、BPO、社会基盤等の分野での販売連携

サービス事業基盤の強化

- 両社のデータセンタとクラウドを基盤とした 国内最大規模のサービス網構築
- 統合による保守・運営業務効率化、機器類共同購買によるコスト低減

マーケティングプラットフォームの共同開発・展開

— O2O市場、EC市場へモバイル・スマートフォン、デジタルコマース、次世代ペイメント、ビッグデータ分野で協業

グローバル展開

— ソリューション展開、プラットフォーム展開やアウトソーシング活用、グローバル視点でのR&Dを共同で推進

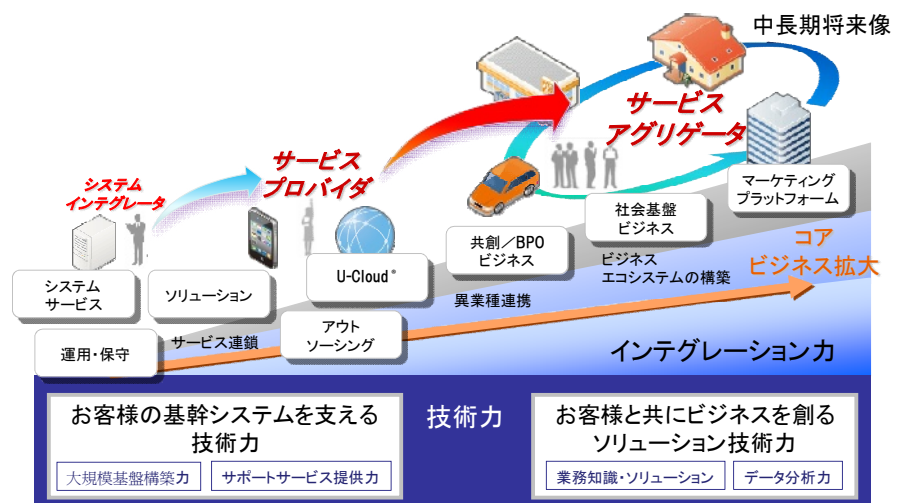
※なお、2012年8月、三井物産と大日本印刷間の株式譲渡契約にもとづき、三井物産が保有する当社普通株式の一部を大日本印刷へ譲渡。それに伴い、大日本印刷が当社の筆頭株主となっております。

中長期成長に向けた将来像

当社が主力としている国内SI(システム・インテグレーション)市場は、中長期では緩やかな成長予想となっています。そのような環境の中、日本ユニシスグループは、新技術やデジタルマーケティングなどの急成長が見込まれる分野へのビジネス領域拡大や、サービス連携を含めた収益モデルへの転換を図ることで、さらなる成長を狙います。

現在、日本ユニシスグループは、従来までのSI中心のビジネスから、導入型ソリューションやアウトソーシングをベースとした「サービスプロバイダ」への進化に向け取り組んでいます。さらには、新たなパートナーシップも組み合わせ、お客様に最適なサービスを提供する「サービスアグリゲータ」へと進化していきたいと考えています。

SI中心から「サービスプロバイダ」 さらに「サービスアグリゲータ」へ進化



環境への取り組み

世界が抱えるさまざまな環境問題への取り組みのなかでも、ICT企業が解決に最も貢献できるのは、エネルギー消費量削減の分野であると考えています。日本ユニシスグループは、自らの消費量削減に取り組むことはもちろん、お客様へのICTサービスの提供を通じて、エネルギー消費量の削減に貢献しています。

電力消費量削減につながるデータセンターサービスの提供

日本ユニシスグループは、クラウドサービスを含めたデータセンタービジネスに注力しており、お客様のシステムのサーバを集約することや、エネルギー効率の良いデータセンターを運用することなどにより、お客様の電力消費量削減につなげます。

2012年4月には、最新の空調技術や冷却システムを採用した小浜データセンターが稼働。同データセンターのエネルギー効率を示すPUE^(※)は、業界での最高レベルの1.2を下回る事が可能です。

今後も引き続き、豊富なエネルギーマネジメントの経験を活かしたさまざまなサービスの提供により、お客様や社会への環境負荷削減に取り組んでまいります。



(※) PUE (Power Usage Effectiveness) : データセンターのエネルギー効率を示す指標。PUEの値が小さければ小さいほど、電力消費の割合が小さい。一般的なデータセンターは2.0~3.0

温室効果ガスの排出を抑制する充電インフラシステムサービス

近年、地球温暖化問題はさらに深刻さを増しており、温暖化の原因とされる温室効果ガスの排出を抑制する活動が世界レベルで進められています。

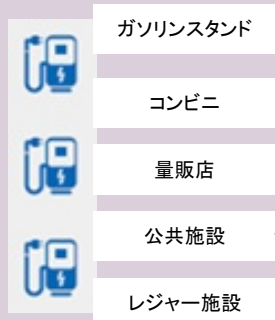
日本ユニシスグループでは、その取り組みの1つとして、電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHV)の充電インフラシステムサービス『smart oasis[®]』を、多くの民間企業や国、自治体といった行政とも連携しながら提供しております。ガソリンスタンドやコンビニエンスストア、レジャー施設などに加え東名・新東名高速道路、中央自動車道等でのサービスを開始

しており、EV用急速充電システムではNo.1のシェアを占めています。

今後は、ICTによるさまざまなエネルギー管理の仕組みを連携させることで、点の取り組みから面の取り組み、すなわち、社会全体の適切なエネルギー利用を推進するトータルエネルギーマネジメントシステムの実現を目指し、更なる環境への貢献を図っていきたいと考えています。

充電インフラシステムサービス

充電器



- ・充電サービス予約
- ・充電スタンドの位置情報(地図表示)
- ・充電スタンドのリアルタイムの満空情報

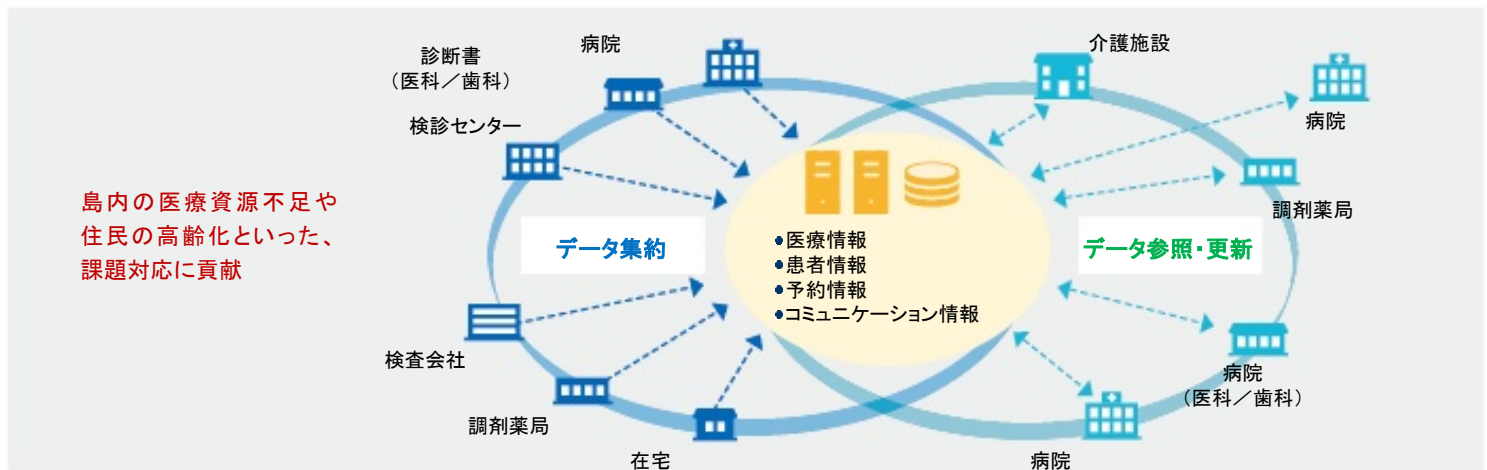


社会への取り組み

健康長寿社会に向けて ～医療連携による医療サービスレベルの向上、そして予防医療へ～

日本は今、少子高齢化に直面しており、新たな社会基盤づくりに向けて動きだしています。新潟県の佐渡島でも、島民の高齢化が進む一方で、医師や看護師は不足しており、医療レベルを維持することが、大きな課題となっていました。この課題の解決に向け、島内に100以上ある医療・福祉関連施設のネットワーク「さどひまわりネット」が2013年4月1日に稼働、当グループは設計・構築に携わりました。誰でも簡単に操作できるわかりやすいユーザインタフェースに特徴があります。また、事業継続の観点においても、保守・運用コストを抑え、安定して稼働していることも高い評価を得ています。

学際的研究分野では、京都大学医学研究科附属ゲノム医学センターにゲノムコホート研究のための情報基盤提供およびデータ解析支援を行っています。ゲノムコホート研究は、将来的には遺伝子と病気の発症等との関係を探ることによる予防医学や、個人の健康増進への活用、医療費の抑制につながる研究であり、その研究を支えることによって、心身ともに健康で活力ある社会の実現にむけて、貢献できると考えています。



高度ICT人材育成に向けた産学連携活動への取り組み

現代社会においては、さまざまな局面においてICTが利用されており、社会課題の解決にはICTが不可欠になっています。そのため、ICT人材に求められる能力も、これまでのICTスキル保有者から、「社会的課題の本質を掘り下げ、ICTを活用した解決策をデザインできる人材」へと変化してきています。日本ユニシスグループは、これまでの事業活動で培ってきた技術力やノウハウを、次世代の社会を担う人材の育成支援に役立てるべく、さまざまな活動に取り組んでいます。

その取り組みのひとつとして、経団連「高度情報通信人材育成部会」/NPO「高度ICT人材育成支援センター(CeFIL)」、IPA、JEITA等の依頼に基づき、大学における高度ICT人材育成のための講義およびそのための委員会活動を実施して

います。直近5年間では、筑波大学、九州大学など12大学において年間約600～700名の学生向けに講義を行いました。

また、総務省による「遠隔地間における実践的ICT人材育成推進事業」の請負業者として、クラウドコンピューティング技術を用いた遠隔教育システムの開発・実証を実施いたしました。さらに、総務省が推進している、学校現場におけるICT利用環境整備に向けた実証研究「フューチャースクール推進事業」にも参加しています。

今後も、引き続き高度ICT人材の育成に向けたさまざまな取り組みにより、よりよい社会の実現に貢献したいと考えています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

日本ユニシスグループは、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築することが、最も大切であると考え、「ステークホルダーの声に真摯に耳を傾け、企業価値向上に努めます」を企業理念のひとつとして、コーポレート・ガバナンスの強化に努め、経営の透明性と健全性の向上に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス体制 および当該体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役会設置会社制度を採用しております。株主をはじめとするステークホルダーのために有効なコーポレート・ガバナンスを実現するため、以下の体制を構築し、維持しております。

取締役会

取締役会は社外取締役3名を含む取締役9名で構成され、原則として毎月開催しております。

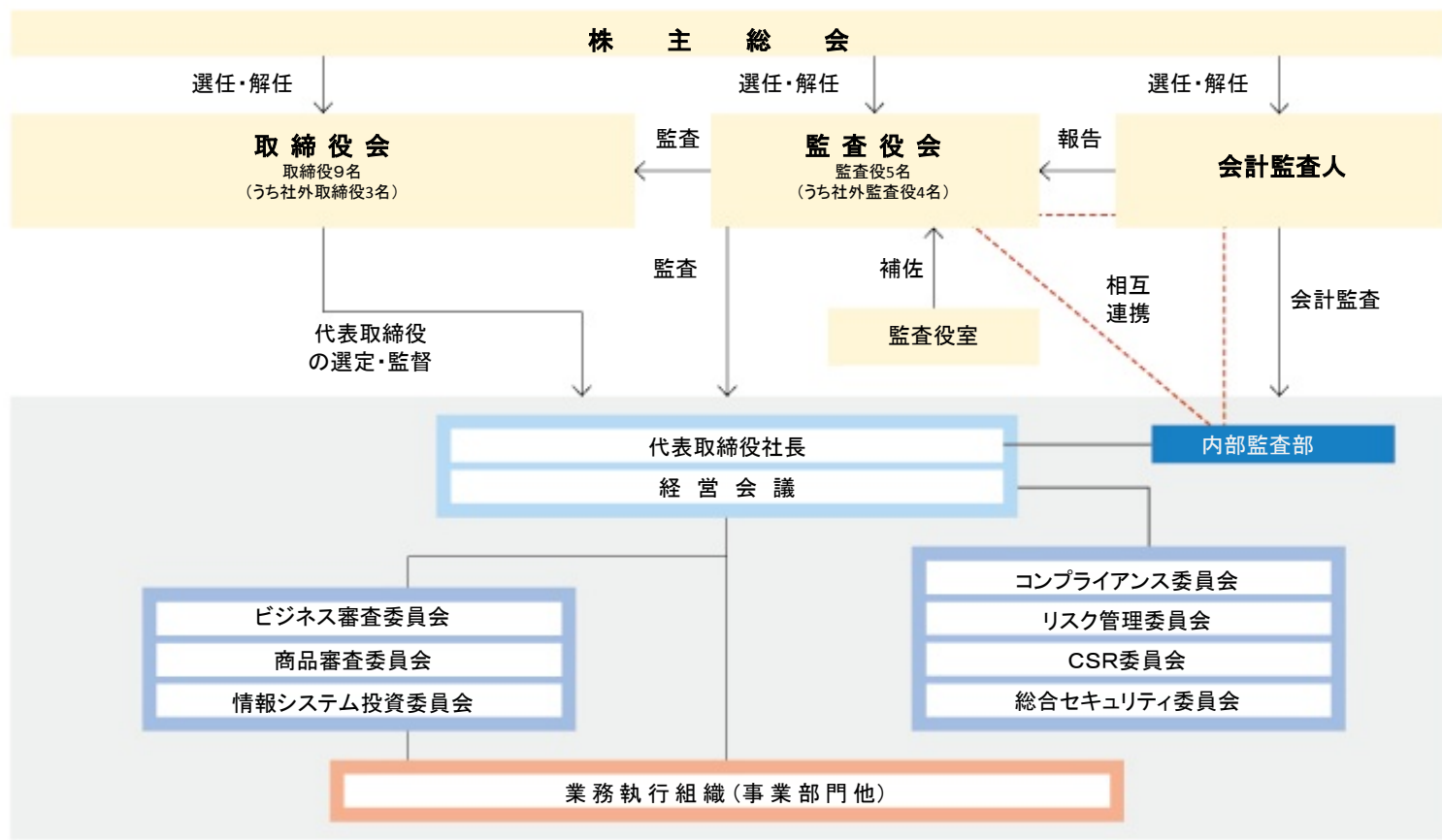
取締役会では、会社の重要事項等の決定および重要な報告がなされております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

監査役会

監査役は5名（うち社外監査役4名）で、そのうち3名は常勤監査役として執務しております。各監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、業務や財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行を監視しております。

なお、監査の実効性を高め、かつ監査機能が円滑に遂行されるよう、監査役室を設置し、職務遂行を補佐しております。

コーポレート・ガバナンス および 内部統制の体制図



会計監査人

当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。

業務執行体制

経営会議

業務執行の重要事項を協議を決定するための意思決定機関として、代表取締役を構成員とする経営会議を設置し、効率的な意思決定を行っております。

内部監査部

グループ全体の内部統制の有効性と効率性を監査するために、代表取締役社長直属の当社社内組織として、内部監査部を設置しております。

各種委員会

取締役の業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から審議するために、各種委員会(コンプライアンス委員会、CSR委員会、リスク管理委員会、総合セキュリティ委員会、商品審査委員会、ビジネス審査委員会、情報システム投資委員会等)を設置しております。

執行役員制度

経営の監督と執行を分離するために、執行役員制度を採用し、迅速な業務執行を図っております。

稟議制度

経営上重要な案件については、関連コーポレートスタッフ部長の専門的意見を反映させた上で、担当役員、意思決定機関(委員会)または代表取締役の合議により決裁する制度を構築、運営しております。

現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社では、社外監査役も含めた監査体制が経営監視に有効と判断し、監査役会設置会社制度を採用しております。

取締役会につきましては、変化の激しい業界であることから、業界・社内の状況に精通した社内取締役(6名)を中心とし、そこに、豊富な企業経営経験の活用、客観的・専門的見地からの助言を得ること、実効性ある経営監督機関となることが期待できる社外取締役(3名)を選任しております。これにより、より広い視野と客観性を併せ持った意思決定と、より実効性の高い職務執行の監督が実現できると考えております。

社外取締役メッセージ



川田 剛
社外取締役
税理士法人山田&パートナーズ会長

社外取締役就任にあたって

2013年6月より新たに日本ユニシスの社外取締役に就任いたしました。私は、50年近く税務・会計分野に身をおき、近年は他の上場企業の社外監査役に従事するなど、客観的な立場から企業の監督・監視に携わってきました。企業経営においてICTは不可欠となっており、当社のビジネスも複雑化している中、リスクの見極めと適正な判断が重要です。これまでの経験・知見を活かし、公正な立場で、適切な助言、監督をすることで、日本ユニシスグループの企業価値向上に貢献していきたいと考えています。



黒川 茂
代表取締役社長



角 泰志
代表取締役
上席専務執行役員



龍野 隆二
代表取締役
上席専務執行役員



平岡 昭良
代表取締役 専務執行役員



高橋 修
代表取締役 専務執行役員



向井 丞
代表取締役 常務執行役員

取締役(非常勤)

渋田 淳一*1
小槇 達男 *1
川田 剛 *1

*1 社外取締役

監査役(常勤)

原 和弘
高岡 淳*2
井村 彰宏*2

監査役(非常勤)

古谷 滋海*2
野田 雅生*2

*2 社外監査役

上席常務執行役員

入部 泰
秋山 眞

常務執行役員

伊地知 吉徳
岩田 和洋
山下 良一

執行役員

田崎 稔
吉岡 哲郎
岡田 正之
大友 勝博
向井 俊雄
石山 耕一
福島 康夫
小西 宏和
兵働 広記
松尾 桂志
齊藤 昇

決算ハイライト

- 売上高は、大型インフラ更改案件複数件計上で製品販売を中心に増収となり、前期比+5.5%増収の2,692億円。
- 営業利益は、大型インフラ更改案件やコスト削減が寄与し、前期比+13.7%増益の83億円。
- 当期純利益は、投資有価証券評価損などを特別損失に計上し13億円にとどまるも前期に繰延税金資産取崩しがあり前期比では大幅改善。

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界景気の減速を背景として低調な状況が続いたものの、復興需要および新政策による経済対策への期待から景気回復への兆しがみられつつあります。企業の設備投資は、業況判断の改善とともに、緩やかな持ち直しの動きをみせており、社会基盤への投資が活発化している一方で、情報サービス市場における投資はおおむね横ばいとなっております。

経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高合計は、ソフトウェアおよびハードウェア販売が堅調に推移した結果、前期に比べ140億47百万円増加の2,691億70百万円(前期比5.5%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

● システムサービス

当セグメントは、ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティングを含み、売上高は723億34百万円(前期比0.9%増)、セグメント利益は129億63百万円(前期比16.0%減)となりました。

● サポートサービス

当セグメントは、ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等を含み、売上高は513億34百万円(前期比3.0%減)、セグメント利益は174億84百万円(前期比15.1%減)となりました。

● アウトソーシング

当セグメントは、情報システムの運用受託等からなり、売上高は323億56百万円(前期比1.3%増)、セグメント利益は36億60百万円(前期比10.1%減)となりました。

● ネットマークスサービス

当セグメントは、ネットワークシステム構築全般からなり、売上高は217億58百万円(前期比1.0%減)、セグメント利益は39億36百万円(前期比15.1%減)となりました。

● ソフトウェア

当セグメントは、ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供からなり、売上高は307億62百万円(前期比31.9%増)、セグメント利益は105億11百万円(前期比89.5%増)となりました。

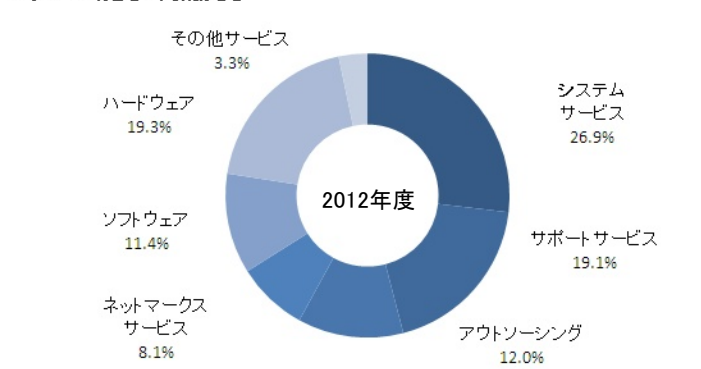
● ハードウェア

当セグメントは、機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供を含み、売上高は518億28百万円(前期比16.3%増)、セグメント利益は115億56百万円(前期比13.9%増)となりました。

● その他

当区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備工事等を含み、売上高は87億95百万円(前期比0.8%増)、セグメント利益は34億31百万円(前期比10.0%増)となりました。

セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高	(百万円)		
	2011年度	2012年度	増減率
システムサービス	71,657	72,334	+0.9%
サポートサービス	52,902	51,334	-3.0%
アウトソーシング	31,943	32,356	+1.3%
ネットマークスサービス	21,982	21,758	-1.0%
ソフトウェア	23,327	30,762	+31.9%
ハードウェア	44,581	51,828	+16.3%
その他	8,728	8,795	+0.8%
合計	255,122	269,170	+5.5%

営業利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加よりもわずかながら売上原価が増加したため、16百万円減少の635億45百万円(前期比0.0%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、従業員給与手当が6億71百万円増加したものの、賃借料で3億65百万円減少、営業支援費で9億37百万円減少したこと等により、前期より10億17百万円減少の552億34百万円(前期比1.8%減)となりました。

この結果、営業利益は前期に比べ10億円増加の83億11百万円(前期比13.7%増)となりました。

経常利益

営業外損益は、受取配当金や上場有価証券売却益等の収益増加と、支払利息の減少等による費用減少により、損益(純額)は前期より2億17百万円改善し、3百万円の利益となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ12億18百万円増加の83億15百万円(前期比17.2%増)となりました。

当期純利益

特別損益は、投資有価証券評価損42億48百万円、減損損失13億35百万円を計上したこと等により、当期純利益は12億50百万円の利益となり前期より137億49百万円増加しました。

財政状態の分析

当社グループの総資産につきましては、前期末比76億96百万円増加の1,977億79百万円となりました。流動資産につきましては、現金及び預金が19億80百万円減少、前渡金が7億35百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が47億68百万円増加したこと等により、流動資産合計では91億67百万円増加いたしました。固定資産につきましては、繰延税金資産が28億14百万円減少したこと等により、固定資産合計では、前期末比14億71百万円減少いたしました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金、未払費用および未払金ならびに預り金が増加したこと等により、前期末比30億2百万円増加の1,298億63百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比46億93百万円増加し679億16百万円となり、自己資本比率は1.0ポイント増加の33.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)につきましては、営業活動により得られた資金を販売用・アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資に充当したことに加え、社債を償還したこと等により、現金及び現金同等物は期首残高に比べ19億80百万円減少し、期末残高は252億74百万円となりました。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前当期純利益26億37百万円(前期比20億47百万円増加)に対し、非現金支出項目である減価償却費103億68百万円(前期比16億43百万円の収入減算効果)および投資有価証券評価損42億48百万円(前期比41億78百万円の収入加算効果)、未払費用の増加37億21百万円(前期比103億50百万円の収入加算効果)、預り金の増加23億8百万円(前期比25億59百万円の収入加算効果)、仕入債務の増加21億39百万円(前期比23億3百万円の収入減算効果)等の収入加算要素があったものの、売上債権の増加47億68百万円(前期比3億98百万円の収入加算効果)、請負開発損失引当金の減少19億81百万円(前期比55億58百万円の収入減算効果)等の収入減算要素により、184億47百万円の収入(前期比50億17百万円の収入増加)となりました。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出38億17百万円(前期比9億97百万円支出増)、販売用・アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形固定資産の取得による支出80億69百万円(前期比4億59百万円支出減)等により、114億42百万円の支出(前期比8億1百万円支出増)となりました。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金につきましては、長期借入による収入108億62百万円(前期比33億87百万円収入減)に対し、長期借入金の返済による支出101億73百万円(前期比76億53百万円支出減)、社債の償還による支出100億円(前期比100億円支出増)等を差引きし、89億85百万円の支出(前期比30億37百万円支出増)となりました。

資金需要の状況

当社グループの運転資金需要につきましては、当社グループのシステムサービスおよびサポートサービスの外注費、販売用のコンピュータおよびソフトウェアの仕入、賃貸およびアウトソーシング用の営業用コンピュータおよびソフトウェアの購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費および営業支援費、研究開発費であります。なお、営業支援費および研究開発費は、営業支援および研究開発に携わるシステム・エンジニアの人件費が主要な部分を占めております。これらの運転資金需要には、主に営業活動によるキャッシュ・フローによりその支出をまかなっていく方針であります。

また、資金調達の安定性と機動性を確保するとともに、資金効率の向上を図るため、取引銀行5行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しており、この契約に基づく2013年3月31日現在の借入未実行残高は175億円であります。

配当政策

当社は、企業価値の増大が最も重要な株主還元であるとの認識のもと、業績に応じた配当を基本方針として、安定的、継続的な利益配分に努めております。具体的な配当額につきましては、事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し決定させていただきますが、連結配当性向20%を目安にしております。

当期の利益配分につきましては、当期純利益は期初計画より大幅減益となったものの、保有有価証券の評価損による一時的な変動を要因とした減益であったことを勘案し、当初公表の通り、前期比で年間5円増配の1株当たり年間配当金10円(中間期5円00銭、期末5円00銭)とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されるものの、増益を見込んでいることから、当期より増配の1株当たり年間配当金15円(中間期7円50銭、期末7円50銭)を計画しております。

見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は景気回復の兆しがみられつつあり、企業の設備投資は緩やかな持ち直しの動きがみられます。このような事業環境のなか、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は2.2%増収の2,750億円を計画しております。

また、利益面につきましては、売上高の増加とシステムサービスのさらなる採算性向上等を図ることで、営業利益は44.4%増益の120億円、当期純利益は459.6%増益の70億円をそれぞれ計画しております。

2013年度連結業績見通し (百万円)

	2012年度	2013年度 (見通し)	増減率
売上高	269,170	275,000	+2.2%
営業利益	8,311	12,000	+44.4%
当期純利益	1,250	7,000	+459.6%

事業上のリスク

本報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 経済動向および市場環境による影響

経済動向や情報サービス市場環境の変動により、企業の情報システムへの投資抑制、予想を超える価格競争の激化、技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合、また、法律、税制、会計制度等の各種規制・制度や電力、通信等の社会基盤の変動により事業環境が悪化した場合、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

② プロジェクト管理に関するリスク

当社グループは多数のシステム開発を行っておりますが、競争激化の中で、お客様の要求の高度化、案件の複雑化が進んでおります。このため、開発案件において問題が生じた場合、その修復に想定以上の費用や時間を要し、コストオーバーとなるリスクがあります。このため、当社グループでは、ビジネス審査委員会において、案件提案時及び実行時にリスク内容を多角的に評価する仕組みの運用徹底に取り組んでおり、また、プロジェクト管理体制の強化や、システム開発手法の体系化・標準化による生産性の向上、プロジェクト課題早期発見制度である「行灯システム」等の施策を継続するとともに、問題案件の振り返りを通して真の原因を見極め根本対策を打つ改善サイクルを回すことにより、引き続きコストオーバーの予防と問題の早期発見に努めております。

③ システム障害に関するリスク

当社グループが提供するシステムや各種サービスには、お客様の業務の重要システムや社会的なインフラに関わるものがあります。これらのシステムや各種サービスにおいて、システムの不具合やオペレーションミス等により重大な障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害の賠償金の支払等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

このため当社グループでは、稼働システムについて、社会的重要性を考慮した分類、障害発生率、障害対応完了までの日数等の品質基準を設定し、障害対応の体制を整備するとともに、障害発生に際しては、障害報告システムによる社内関係部門への情報展開を実施し、迅速な障害対応に努めております。また、定期的なシステム点検による評価・改善活動を行うことにより、稼働システムの品質向上に努めております。

④ 投資判断に関するリスク

当社グループは、競争力強化および事業拡大のため、新しい製品・サービスの提供を目的とする多額の投資を行っております。これらの投資に際しては、ビジネス審査委員会、開発投資委員会、およびそれらの上位機関である経営会議において事業計画の妥当性等を慎重に検討しておりますが、投資に対する十分なリターンが常に保証されるわけではなく、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 情報管理に関するリスク

当社グループは事業活動を通じ、当社グループ自身の情報はもとより、情報システムの開発、提供にあたり、多くのお客様の秘密情報、お客様が保有する個人情報に接する機会を有しております。

そのため情報管理はIT産業に身をおく当社グループの最重要課題と認識し、その管理には万全を期しております。しかしながら、万が一の

予期せぬ事態による流出に対応するため、一定額までの保険を付保しておりますが、それ以上の多額の対応費用を要した場合や、社会的信用の失墜により、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 高度技術者の確保

情報サービス市場における高度技術者の不足は重要な課題となっており、当社グループが必要とする高度技術者を確保できない場合、当社グループの技術的優位性の確保に影響を与える可能性があります。このため、当社グループ内の人材がより高度の資質を身に付けられる環境を整えるべく、平成25年度より改革した人事関連制度の運用徹底に取り組んでおります。

⑦ 知的財産権に関するリスク

当社グループは事業を遂行する上で、多くのコンピュータ・プログラムに関する知的財産権を利用しております。このためライセンスの取得、維持が予定どおり行われなかった場合は、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、コンピュータ・プログラムに関する知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となる可能性があり、その結果、費用が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 重要な仕入先との関係

当社は、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータ等の販売に関する日本総代理店であり、日本国内における当該コンピュータ等の輸入販売、保守サービスを行うとともに、ユニシス・コーポレーションより商標使用権の設定および技術情報、技術援助の提供を受けております。ユニシス・コーポレーションとの取引関係はこれまで安定的に推移しておりますが、万が一このような取引関係が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 為替変動リスク

当社グループにおいては、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータその他海外製品の輸入販売を行っております。このことから、当社グループの外貨建仕入高は為替変動の影響を受けることとなるため、為替予約等によるリスクヘッジを行っております。なお、当連結会計年度における当社グループの外貨建仕入高は136億58百万円となっております。

⑩ 訴訟等に関するリスク

当社グループは健全かつ透明なビジネス活動を行うべく、継続的なコンプライアンスの実践に努めておりますが、法令違反等の有無に関わらず、万が一当社および当社グループ各社に対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 自然災害等のリスク

地震等の自然災害や伝染病の発生により、社会インフラや当社グループの主要な事業所等が壊滅的な損害を被った場合、取引先・従業員の多くが被害を受けたり安全確保・健康維持のために行動が制限される場合には、その対応に巨額の費用を要することや、販売等事業活動に大きな影響が生じるため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。このため、それらの事象が発生した場合、または発生するおそれが生じた場合に備え、当社グループでは事業継続活動に取り組んでおります。

連結財務諸表(有価証券報告書抜粋)^(*)

(*) 財務状況に関する詳しい情報については、当社WEBサイトに掲載している有価証券報告書をご覧ください。
<http://www.unisys.co.jp/invest-j/ir/sr.html>

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,254	25,274
受取手形及び売掛金	64,421	69,189
商品及び製品	5,334	6,043
仕掛品	※3 2,139	※3 2,594
原材料及び貯蔵品	165	178
繰延税金資産	5,137	6,024
前払費用	6,302	6,932
その他	4,546	7,945
貸倒引当金	△431	△145
流動資産合計	114,869	124,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,920	11,996
減価償却累計額	※4 △8,646	※4 △8,657
建物及び構築物（純額）	3,274	3,338
機械装置及び運搬具	56,860	40,632
減価償却累計額	※4 △50,425	※4 △34,355
機械装置及び運搬具（純額）	6,434	6,276
土地	633	633
その他	12,892	12,563
減価償却累計額	※4 △9,693	※4 △9,287
その他（純額）	3,198	3,275
有形固定資産合計	13,540	13,524
無形固定資産		
のれん	2,209	2,072
ソフトウェア	22,390	21,926
その他	106	93
無形固定資産合計	24,706	24,092
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,663	※1 14,586
繰延税金資産	9,621	6,807
前払年金費用	1,606	1,523
その他	※1 12,475	※1 13,692
貸倒引当金	△400	△484
投資その他の資産合計	36,966	36,124
固定資産合計	75,213	73,742
資産合計	190,083	197,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,377	25,517
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	10,173	2,290
コマーシャル・ペーパー	12,000	13,000
未払法人税等	1,223	753
未払費用	3,594	7,315
前受金	10,565	11,228
請負開発損失引当金	3,739	1,757
その他の引当金	738	650
その他	6,297	14,144
流動負債合計	81,710	76,657
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	30,987	39,560
繰延税金負債	175	47
退職給付引当金	887	958
その他の引当金	439	665
資産除去債務	1,300	1,281
負ののれん	7	—
その他	1,351	692
固定負債合計	45,150	53,205
負債合計	126,860	129,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	15,281	15,281
利益剰余金	62,369	63,141
自己株式	△19,360	△19,344
株主資本合計	63,773	64,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,868	1,957
繰延ヘッジ損益	17	△13
その他の包括利益累計額合計	△1,850	1,943
新株予約権	847	858
少数株主持分	452	552
純資産合計	63,223	67,916
負債純資産合計	190,083	197,779

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	255,122	269,170
売上原価	※1, ※2 191,561	※1, ※2 205,624
売上総利益	63,561	63,545
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 10,368	※3 9,550
一般管理費	※3, ※4 45,882	※3, ※4 45,683
販売費及び一般管理費合計	56,251	55,234
営業利益	7,310	8,311
営業外収益		
受取利息	78	59
受取配当金	236	370
持分法による投資利益	49	42
上場有価証券売却益	14	121
その他	314	155
営業外収益合計	693	749
営業外費用		
支払利息	816	651
その他	90	93
営業外費用合計	907	745
経常利益	7,096	8,315
特別利益		
投資有価証券売却益	19	7
固定資産受贈益	—	52
その他	1	4
特別利益合計	21	65
特別損失		
固定資産除売却損	※5 112	※5 36
減損損失	※6 385	※6 1,335
投資有価証券評価損	70	4,248
年金資産消失見込損失	5,523	—
その他	※7 435	※7 121
特別損失合計	6,527	5,742
税金等調整前当期純利益	589	2,637
法人税、住民税及び事業税	1,273	1,115
法人税等調整額	11,771	152
法人税等合計	13,044	1,268
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△12,454	1,369
少数株主利益	44	118
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,498	1,250

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△12,454	1,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152	3,825
繰延ヘッジ損益	△0	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	※1 △152	※1 3,794
包括利益	△12,607	5,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,651	5,045
少数株主に係る包括利益	44	118

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,483	5,483
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,483	5,483
資本剰余金		
当期首残高	15,281	15,281
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,281	15,281
利益剰余金		
当期首残高	75,808	62,369
当期変動額		
剰余金の配当	△939	△469
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,498	1,250
自己株式の処分	—	△9
当期変動額合計	△13,438	771
当期末残高	62,369	63,141
自己株式		
当期首残高	△19,360	△19,360
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	△0	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	16
当期変動額合計	△0	16
当期末残高	△19,360	△19,344
株主資本合計		
当期首残高	77,212	63,773
当期変動額		
剰余金の配当	△939	△469
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,498	1,250
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	△0	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	7
当期変動額合計	△13,438	788
当期末残高	63,773	64,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,716	△1,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△152	3,826
当期変動額合計	△152	3,826
当期末残高	△1,868	1,957
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	18	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△31
当期変動額合計	△0	△31
当期末残高	17	△13
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,697	△1,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△152	3,794
当期変動額合計	△152	3,794
当期末残高	△1,850	1,943
新株予約権		
当期首残高	832	847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	10
当期変動額合計	15	10
当期末残高	847	858
少数株主持分		
当期首残高	422	452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	100
当期変動額合計	29	100
当期末残高	452	552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	76,770	63,223
当期変動額		
剰余金の配当	△939	△469
当期純利益又は当期純損失 (△)	△12,498	1,250
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△108	3,905
当期変動額合計	△13,546	4,693
当期末残高	63,223	67,916

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	589	2,637
減価償却費	12,011	10,368
減損損失	385	1,335
のれん償却額	144	137
負ののれん償却額	△15	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	△128
投資有価証券評価損益 (△は益)	70	4,248
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32	70
請負開発損失引当金の増減額 (△は減少)	3,576	△1,981
その他の引当金の増減額 (△は減少)	514	△64
受取利息及び受取配当金	△314	△430
支払利息	816	651
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,166	△4,768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△570	△1,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,443	2,139
前払年金費用の増減額 (△は増加)	5,402	82
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,629	3,721
預り金の増減額 (△は減少)	△250	2,308
その他	997	1,111
小計	16,004	20,255
利息及び配当金の受取額	313	437
利息の支払額	△830	△670
法人税等の支払額	△2,057	△1,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,430	18,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,820	△3,817
有形固定資産の売却による収入	22	1
無形固定資産の取得による支出	△8,529	△8,069
投資有価証券の取得による支出	△136	△29
投資有価証券の売却による収入	143	500
貸付金の回収による収入	712	—
その他	△33	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,641	△11,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	—	300
長期借入れによる収入	14,250	10,862
長期借入金の返済による支出	17,826	10,173
社債の償還による支出	—	10,000
その他の借入れの返済による支出	418	497
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	1,000	1,000
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	—	7
配当金の支払額	937	469
少数株主への配当金の支払額	14	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,947	8,985
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,158	1,980
現金及び現金同等物の期首残高	30,413	27,254
現金及び現金同等物の期末残高	1 27,254	1 25,274

会社概要

社名	日本ユニシス株式会社 Nihon Unisys, Ltd.	
設立	1958年(昭和33年)3月29日	
資本金	54億8,317万円	
事業内容	クラウドやアウトソーシングなどのサービスビジネス、コンピュータシステムやネットワークシステムの販売・賃貸、ソフトウェアの開発・販売および各種システム関連サービス	
従業員数	8,820名(連結)	
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ	
事業所	本社	〒135-8560東京都江東区豊洲1-1-1
	支社	関西支社(大阪)、中部支社(名古屋)、九州支社(福岡)
	支店	北海道支店(札幌)、東北支店(仙台)、新潟支店(新潟)、北陸支店(金沢)、静岡支店(静岡)、中国支店(広島)

株式情報

発行済株式総数
株主数
所有者別分布状況

109,663,524 株

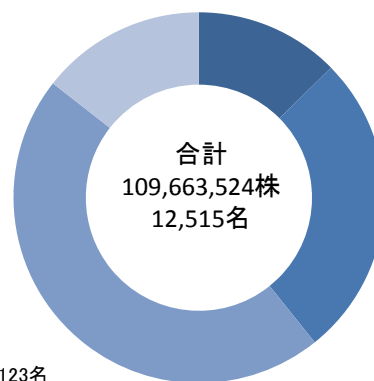
12,515名

外国人・
外国法人
14.41%
15,805,562株/149名

その他
国内法人
46.34%
50,819,214株/123名

個人
12.63%
13,851,608株/12,152名

金融機関・
証券会社
26.62%
29,187,140株/91名



大株主

株主名	持株数	持株比率
大日本印刷株式会社	20,727 千株	18.90 %
三井物産株式会社	9,798 千株	8.93 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,974 千株	7.27 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,544 千株	5.05 %
農林中央金庫	4,653 千株	4.24 %
日本ユニシス従業員持株会	3,221 千株	2.93 %
全日本空輸株式会社	1,794 千株	1.63 %
MSIP CLIENT SECURITIES	1,513 千株	1.37 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,271 千株	1.15 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,198 千株	1.09 %

(注) 持株数は、千株以下を切捨てております。
当社は自己株式15,671,093株(持株比率14.29%)を保有しております。

マーケティング&ビジネス開発&コンサルティング

日本ユニシス(株) (4,212)

日本ユニシス・エクセリューションズ(株) (192)

ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ(株) (69)

(株)エイファス (50)

ネットワーク&サポートサービス

ユニアデックス(株) (2,523)

エス・アンド・アイ(株) (156)

(株)ネットマークス (471)

システムサービス

USOLホールディングス(株)

USOL北海道(株) (95)

USOL東北(株) (24)

USOL東京(株) (167)

USOL中部(株) (82)

USOL関西(株) (45)

USOL中国(株) (30)

USOL九州(株) (56)

USOLベトナム(有) (149)

(株)国際システム (138)

G&Uシステムサービス(株) (63)

(株)ユニエイド (非連結)

アウトソーシング

(株)エイタス (96)

(株)トレードビジョン (5)

グループサービス

日本ユニシス・ビジネス(株) (197)

日本ユニシス・アカウントティング(株) (非連結)

NULシステムサービス・コーポレーション (非連結)

日本ユニシス株式会社

〒135-8560

東京都江東区豊洲1-1-1

<http://www.unisys.co.jp/>

